

## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月12日  
上場取引所 東

上場会社名 サカタインクス株式会社  
 コード番号 4633 URL <http://www.inx.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森田 耕太郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 宮田 明夫 TEL 06-6447-5823  
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	108,781	5.5	6,381	△2.0	7,467	△0.1	4,069	△14.6
26年3月期第3四半期	103,062	11.8	6,508	44.8	7,472	39.2	4,764	53.1

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 7,909百万円( △9.1%) 26年3月期第3四半期 8,698百万円( 151.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	67.25	—
26年3月期第3四半期	78.74	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	126,950	61,186	46.7
26年3月期	115,407	54,684	46.0

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 59,289百万円 26年3月期 53,118百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00
27年3月期	—	9.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	11.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	146,500	4.7	8,500	3.0	9,650	2.2	6,000	0.6	99.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	62,601,161株	26年3月期	62,601,161株
27年3月期3Q	2,092,383株	26年3月期	2,091,974株
27年3月期3Q	60,508,994株	26年3月期3Q	60,509,886株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結損益計算書関係)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. その他	11
主要な設備の計画	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループの決算期は、一部を除き、海外子会社が12月、当社及び国内子会社が3月であるため、当第3四半期については、海外子会社（インドを除く）が2014年1～9月、国内連結会社及びインド子会社は2014年4～12月を対象として、記載しております。

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、中国やその他新興国において成長の鈍化がみられ、急激な原油価格の下落など不安定化要因は増しているものの、堅調な拡大を続ける米国を中心に、全体としては緩やかな景気回復が続きました。日本経済は、経済対策や金融政策を背景に緩やかな回復基調が続くものの、円安進行による物価上昇や消費増税後の消費者マインドの低下などが懸念され、先行きが不透明な状況で推移しました。

このような状況の中で、当社グループはコア事業である印刷インキ事業において、アジアを中心とした各拠点での拡販に注力するとともに、環境に配慮した高機能・高品質製品や地域密着型製品の開発、TPM活動の水平展開による低コスト化に取り組みました。また、印刷インキ全般の主要原材料価格が依然として高水準で推移していることから、継続課題として、グループ全体でのコスト削減に取り組むとともに、販売価格の改定にも努めました。一方、機能性材料事業では、インクジェットインキをはじめとして、トナー、カラーフィルター用顔料分散液などの開発・拡販に取り組みました。

売上高は、アジアを中心に海外で印刷インキの拡販が進んだことに加え、円安による為替換算の影響を受けたことから、1,087億8千1百万円（前年同期比5.5%増加）となりました。

利益面では、海外における増収効果や為替換算の影響が寄与したものの、原材料高の影響などで日本は営業減益となったことから、営業利益は63億8千1百万円（前年同期比2.0%減少）、経常利益は74億6千7百万円（前年同期比0.1%減少）となりました。四半期純利益は、ベトナム子会社の工場火災に伴う災害損失を受取保険金より先行して計上したことなどから、40億6千9百万円（前年同期比14.6%減少）となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

(単位：百万円)

	売上高					営業利益又は営業損失(△)		
	前期	当期	増減額	増減率	(※)実質	前期	当期	増減額
印刷インキ・機材(日本)	44,900	43,568	△1,331	△3.0%	△3.0%	2,708	2,064	△644
印刷インキ(アジア)	18,304	20,736	2,432	13.3%	7.2%	1,728	1,804	76
印刷インキ(北米)	25,527	27,979	2,451	9.6%	2.5%	1,133	1,299	166
印刷インキ(欧州)	5,555	6,453	898	16.2%	3.1%	94	△18	△112
機能性材料	5,086	6,015	928	18.3%	14.4%	433	646	212
報告セグメント計	99,373	104,752	5,379	5.4%	1.5%	6,097	5,796	△301
その他	9,068	10,491	1,422	15.7%	15.7%	189	197	7
調整額	△5,379	△6,462	△1,082	—	—	221	387	166
合計	103,062	108,781	5,718	5.5%	1.9%	6,508	6,381	△127

(※)実質増減率：海外連結子会社の為替換算の影響を除いた増減率

**①印刷インキ・機材（日本）**

全般的には、消費増税に伴う駆け込み需要の反動、その後の個人消費の伸び悩みの影響を受けました。パッケージ関連では、夏場の天候不順や節約志向の影響を受け、フレキソインキは低調に推移し、比較的堅調であったグラビアインキも伸び悩みました。印刷情報関連では、新聞インキ、オフセットインキともに、広告需要の低迷により、低調に推移しました。機材につきましては、印刷製版用材料が低調であり、前年同期を下回りました。これらの結果、売上高は435億6千8百万円（前年同期比3.0%減少）となりました。

利益面では、販売価格の改定及びコスト削減に取り組んだものの、原材料高の影響などコスト増加が響き、営業利益は20億6千4百万円（前年同期比23.8%減少）となりました。

**②印刷インキ（アジア）**

主力であるパッケージ関連のグラビアインキは、一部で伸び悩んだものの、全体としては需要拡大を背景に概ね堅調に推移しました。また、印刷情報関連である新聞インキ及びオフセットインキの拡販も進みました。売上高は、販売数量面での増加に加え、円安による為替換算の影響を受けた結果、207億3千6百万円（前年同期比13.3%増加）となりました。

利益面では、人件費ならびに販売費用の増加などにより利益率が悪化したものの、販売数量の増加が寄与したことに加え、為替換算の影響を受けたことなどから、営業利益は18億4百万円（前年同期比4.4%増加）となりました。

**③印刷インキ（北米）**

主力のパッケージ関連では、高機能インキの拡販を進め、北米や中南米などでの需要拡大を背景に、フレキソインキ、グラビアインキ及びメタルインキが堅調に推移しました。印刷情報関連であるオフセットインキは、メディアの多様化により需要が減少する傾向にある中、拡販に取り組み、順調に販売を伸ばしました。売上高は、販売数量面での増加に加え、円安による為替換算の影響を受けた結果、279億7千9百万円（前年同期比9.6%増加）となりました。

利益面では、販売数量の増加やコスト削減が寄与したことに加え、為替換算の影響を受けたことなどから、営業利益は12億9千9百万円（前年同期比14.7%増加）となりました。

**④印刷インキ（欧州）**

主力であるパッケージ関連を中心に拡販が進み、全体としては概ね堅調に推移しました。売上高は、販売数量面での増加に加え、円安による為替換算の影響を受けた結果、64億5千3百万円（前年同期比16.2%増加）となりました。

利益面では、英国新工場の立ち上げに伴う初期費用の負担が一巡したうえ、販売数量の増加が寄与したものの、黒字転換までには至らず、1千8百万円の営業損失（前年同期は9千4百万円の営業利益）となりました。

**⑤機能性材料**

デジタル印刷分野では、インクジェットインキは欧米での販売が上向いてきており、日本での販売も拡大した結果、前年同期を上回りました。トナーにつきましては前年同期を下回りました。画像表示材料であるカラーフィルター用顔料分散液は販売が回復しつつあり前年同期を上回りました。これらの結果、売上高は60億1千5百万円（前年同期比18.3%増加）となりました。

利益面では、販売数量の増加に伴い、設備稼働率の向上も寄与したことなどから、営業利益は6億4千6百万円（前年同期比49.1%増加）となりました。

**(2) 財政状態に関する説明**

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、時価評価による投資有価証券の増加、売上債権やたな卸資産の増加に加え、円安による為替換算の影響を受けたことなどから、前連結会計年度末比115億4千3百万円(10.0%)増加の1,269億5千万円となりました。

負債は、流動負債のその他に計上されている設備未払金が減少したものの、借入金や仕入債務の増加に加え、円安による為替換算の影響を受けたことなどから、前連結会計年度末比50億4千万円(8.3%)増加の657億6千3百万円となりました。

純資産は、利益剰余金やその他の包括利益累計額の増加などにより、前連結会計年度末比65億2百万円(11.9%)増加の611億8千6百万円となりました。

**(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明**

平成26年11月7日に公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、ベトナム子会社の工場火災に係る受取保険金の確定の時期によっては、通期の連結当期純利益が変動する可能性があります。詳細につきましては、本日(平成27年2月12日)公表の「当社連結子会社の火災事故による損失額ならびに生産再開に向けたお知らせ」をご覧ください。また、平成27年度税制改正に伴う影響は業績予想に織り込んでおりません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ・会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は主として定額法によっておりましたが、当社の新規投資を契機として、有形固定資産の使用実態を見直した結果、定額法が当社グループの企業活動をより適切に反映した減価償却方法であると判断したため、第1四半期連結会計期間より、当社及び全ての連結子会社において定額法を採用することといたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ411百万円増加しております。

- ・会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が183百万円増加し、利益剰余金が122百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,514	6,266
受取手形及び売掛金	41,330	45,166
商品及び製品	7,507	8,915
仕掛品	885	939
原材料及び貯蔵品	5,735	6,285
その他	2,357	2,309
貸倒引当金	△453	△426
流動資産合計	62,876	69,456
固定資産		
有形固定資産	30,910	31,941
無形固定資産		
のれん	81	62
その他	1,280	1,215
無形固定資産合計	1,362	1,277
投資その他の資産		
投資有価証券	19,006	23,025
その他	1,682	1,694
貸倒引当金	△431	△446
投資その他の資産合計	20,257	24,274
固定資産合計	52,530	57,493
資産合計	115,407	126,950
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,046	26,513
短期借入金	4,518	7,732
1年内返済予定の長期借入金	2,191	2,868
未払費用	3,882	3,171
未払法人税等	898	298
賞与引当金	1,105	595
その他	7,473	3,519
流動負債合計	43,116	44,699
固定負債		
長期借入金	10,738	12,441
退職給付に係る負債	4,196	4,310
資産除去債務	70	71
その他	2,600	4,240
固定負債合計	17,606	21,064
負債合計	60,723	65,763

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,472	7,472
資本剰余金	5,672	5,672
利益剰余金	43,221	45,984
自己株式	△642	△642
株主資本合計	55,724	58,487
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,923	3,903
繰延ヘッジ損益	12	△16
為替換算調整勘定	△3,438	△2,136
退職給付に係る調整累計額	△1,102	△947
その他の包括利益累計額合計	△2,606	801
少数株主持分	1,565	1,897
純資産合計	54,684	61,186
負債純資産合計	115,407	126,950

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	103,062	108,781
売上原価	78,580	83,344
売上総利益	24,482	25,437
販売費及び一般管理費	17,973	19,056
営業利益	6,508	6,381
営業外収益		
受取利息	45	40
受取配当金	260	296
持分法による投資利益	739	750
その他	313	406
営業外収益合計	1,358	1,494
営業外費用		
支払利息	246	276
為替差損	63	45
その他	84	85
営業外費用合計	394	407
経常利益	7,472	7,467
特別利益		
投資有価証券売却益	6	—
受取保険金	—	248
特別利益合計	6	248
特別損失		
減損損失	—	292
災害による損失	—	※1 809
有形固定資産除却損	—	27
投資有価証券評価損	0	—
特別損失合計	0	1,128
税金等調整前四半期純利益	7,479	6,586
法人税、住民税及び事業税	2,019	2,057
法人税等調整額	415	90
法人税等合計	2,435	2,147
少数株主損益調整前四半期純利益	5,043	4,439
少数株主利益	278	369
四半期純利益	4,764	4,069

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,043	4,439
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,228	1,899
繰延ヘッジ損益	4	△30
為替換算調整勘定	1,567	965
退職給付に係る調整額	—	154
持分法適用会社に対する持分相当額	853	481
その他の包括利益合計	3,654	3,470
四半期包括利益	8,698	7,909
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,416	7,477
少数株主に係る四半期包括利益	282	432

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 災害による損失

平成26年9月18日に当社連結子会社SAKATA INX VIETNAM CO.,LTD.において発生した火災事故に伴い、当第3四半期連結累計期間に確定した損失額であります。

なお、この火災事故に係る保険金のうち一部が当第3四半期連結累計期間に確定したことにより、当該受取保険金を特別利益として計上しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	印刷 インキ ・機材 (日本)	印刷 インキ (アジア)	印刷 インキ (北米)	印刷 インキ (欧州)	機能性 材料	計				
売上高										
外部顧客への売上高	44,874	18,241	23,960	5,503	4,996	97,575	5,486	103,062	—	103,062
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25	63	1,566	51	90	1,797	3,581	5,379	△5,379	—
計	44,900	18,304	25,527	5,555	5,086	99,373	9,068	108,442	△5,379	103,062
セグメント利益	2,708	1,728	1,133	94	433	6,097	189	6,287	221	6,508

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本における化成事業、ディスプレイサービス事業及び色彩関連機器事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額221百万円には、セグメント間取引消去353百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△131百万円が含まれております。全社費用は、主に関係会社に対する役員提供費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	印刷 インキ ・機材 (日本)	印刷 インキ (アジア)	印刷 インキ (北米)	印刷 インキ (欧州)	機能性 材料	計				
売上高										
外部顧客への売上高	43,544	20,661	26,156	6,289	5,951	102,602	6,179	108,781	—	108,781
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24	75	1,823	164	63	2,150	4,311	6,462	△6,462	—
計	43,568	20,736	27,979	6,453	6,015	104,752	10,491	115,244	△6,462	108,781
セグメント利益又は 損失(△)	2,064	1,804	1,299	△18	646	5,796	197	5,993	387	6,381

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本における化成品事業、ディスプレイサービス事業及び色彩関連機器事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額387百万円には、セグメント間取引消去532百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△145百万円が含まれております。全社費用は、主に関係会社に対する役員提供費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載の通り、有形固定資産の減価償却方法について、当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は主として定額法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、当社及び全ての連結子会社において定額法を採用することといたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は、「印刷インキ・機材(日本)」で133百万円、「印刷インキ(アジア)」で39百万円、「機能性材料」で222百万円、「その他」で16百万円、それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「機能性材料」セグメントにおいて、無形固定資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては292百万円であります。

4. その他

主要な設備の計画

平成26年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額	既支払額		着手	完了
提出会社	滋賀工場(第2期) (滋賀県米原市)	印刷インキ・機材 (日本)	製造設備	百万円 2,647	百万円 51	自己資金	平成26年 10月	平成27年 12月
INX International Ink Co.	米国 (オハイオ州)	印刷インキ(北米)	製造設備	千US\$ 21,000	千US\$ 8,200	自己資金 及び 借入金	平成26年 3月	平成27年 2月

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記のINX International Ink Co.における投資予定額に工場用地の取得金額は含めておりません。